

消費税10% 景気に暗雲

消費者心理12カ月連続悪化

内閣府が二日発表した九月の消費動向調査によると、向こう半年間の消費者心理を示す消費者態度指数（二人以上世帯、季節調整済み）は前月比一・五ポイント下の三五・六で、十二カ月連続で悪化した。前回、消費税率を8%に引き上げる直前の二〇一四年二月の水準（二七・五）を下回った。

消費税率10%への引き上げに加え、米中貿易摩擦の影響で世界経済の先行き不透明感が強いことが背景にあるとみられる。消費はこれまで比較的堅調だったが、心理の悪化が実際の消費行動に結び付けば、景気失速につながる可能性がある。

年金不安も影響か

「化」があるが、過去に「悪化」とした時期の指数や推移と比べ、今回は据え置いた。ただ、九月の指数の水準は原油高騰のあった一一年六月以来、八年三カ月ぶりの低さだった。

調査では消費者の購買意欲や収入に関する四項目の指標をまとめて指数を算出した。「耐久消費財の買い時判断」が三・六ポイント下の二八・一と

最も下落幅が大きかった。「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」もそれぞれ下落した。

SMBC日興証券の宮前耕也シニアエコノミストは「前回より増税幅が小さく、政府が景気対策を講じるのに指数の水準が高いのは、年金など社会保障制度への不安があると考えられる」と指摘した。

